

令和7年11月11日

日光市議会議長 齋藤文明様

日光市議会議員 和田公伸

議員派遣報告書

目的 (会議等の名称)	人口減少社会における出産と子ども・子育て支援策の問題点と課題
会議等の 主催者の名称	地方議員研究会
場 所	名称等：リファレンス西新宿大京ビル 住 所：東京都新宿区西新宿7丁目21-3
期 間	令和7年10月30日(木)
会議等の内容	別紙資料のとおり
会議等の 所感・成果等	<p>ここ数年前から日本全国で問題化されてきた人口減少、とりわけ静かなる有事とも言われ現在の国の根幹を揺るがす由々しき事態となっている問題です。</p> <p>一方で、地方では呼応するように各自治体が様々な対策を打ち出され、人口増加に繋げるべく進んでいる現状と捉えています。そこで出生率を上げる政策は何れにせよ、定住移住政策においては悪く言い例えますと人の分捕り合戦のように感じられます。また、財政が豊かな自治体の格差や特に交通機関の利便性の強みを活かすなど、各自治体で</p>

の地域間格差が出てくるなど地方創生戦略から更に開きが出てきてしまう事態に陥りかねないと懸念されます。

消滅可能都市の当市として人口減少対策を様々な角度で考え調査すべくこの度参加致しました。

概要としては、国の様々なデータを資料に基づき説明され過去のデータから現在の状況、その間の歴史的・経済的な背景から紐解いた人口動態など詳しく講義を受け、それらの課題対応として今現在の国の施策について幅広く説明を受けました。

今までは全国一律の人口減少対策に対して、今では各地域の実情に合わせた対策を講じるよう様変わりし、一番大事なところは市町村格差、地域間格差がある状況で国と呼応する政策だけの各自治体政策では意味がなく、国の施策プラス地方自治体に足りない部分を各市町村が手当することが大事であると。

また、社会保障や子ども子育て政策の強化を図ることによって財源をどのように生むか、過度な財政支出で新たな将来世代が負担を背負う羽目になるのであれば意味がない。非常に難しい施策であることが伺えました。

また、少子高齢化に伴う今後の家族構成の変化による介護保険制度の問題や、男女の賃金格差や女性就業状況といった労働政策問題など多岐にわたり様々な問題・課題が出てくるのが人口減少問題であると伺えました。

ついては、今後国策として国、都道府県、市町村が一丸となってこの人口減少問題に向けて早急に取り組まなければならないと考えさせられる講義であり、大変参考になりました。